

港区区政会議 防災・防犯部会

【平成29年度振り返り
と30年度の取り組み】

安全・安心・快適なまちづくり 4つの戦略

安全・安心

防災対策の強化

防犯対策の強化

快適なまちづくり

○歩行や移動の安全性の確保

生活環境の向上と改善

安全・安心・快適なまちづくり 4つの戦略

安全・安心防災

防災対策の強化
防犯対策の強化

快適なまちづくり

○歩行や移動の安全性の確保
生活環境の向上と改善

戦略その1 防災対策の強化

【めざす状態】

自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。

【平成31年度の目標(アウトカム)】

「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合を70%以上とする

状況 ㉓ 50.0% ㉔ 53.8% ㉕ 47.0%

「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合80%以上とする

状況 ㉓ 59.4% ㉔ 71.1% ㉕ 68.1%

昼間想定避難人口達成率を全地域で100%以上とする

状況 ㉔ 8地域で100%以上(72.7%) ㉕ 8地域で100%以上(72.7%) (全地域では184.0%)

夜間想定避難人口達成率を全地域で110%以上とする

状況 ㉔ 9地域で100%以上(81.8%) ㉕ 10地域で100%以上(90.9%) (全地域では206.7%)

初期初動体制確立のための直近参集者訓練の参加者を対象者の95%以上とする

状況 ㉔対象者の94.1% ㉕対象者の90.0%

戦略その1 防災対策の強化

5

具体的取組

地域防災の活動支援

避難行動要支援者対策の促進

防災リーダーの育成

防災サポーター登録企業等の確保

災害時における初期初動体制の強化

津波避難ビルの確保

福祉避難所の設置運営支援

防災・減災教育の推進

防災広報・啓発

津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保 (H30新規)

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

地域防災の活動支援

- ・主体的に避難所開設訓練に取り組んだ地域
(11地域)



避難所開設訓練

- ・主体的に地域防災計画を活用して防災学習会を実施した地域(11地域)



防災学習会

【平成29年度の目標】

地域の自主防災組織が主体的に防災訓練(避難所開設訓練)及び防災学習会を実施した地域の数:全地域 実績 全地域(11地域)

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

避難行動要支援者対策の促進

避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取り組んだ地域(10地域)

避難行動要支援者の
福祉避難所への
搬送訓練



災害時避難所での
救護室・福祉避難室の
設置訓練



【平成29年度の目標】

避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取り組んだ地域の数:8地域以上

実績10地域

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

防災リーダーの育成

- ・新任地域防災リーダー研修会(1回)
- ・区内中学校における防災学習会(ジュニア防災リーダー認定)(4回)

新任地域防災リーダー研修会



ジュニア防災リーダー
養成講習



【平成29年度の目標】

- ・防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合： 85%以上 実績85.4%

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

防災サポーター登録企業等の確保

・防災サポーター登録企業が災害時の地域貢献について考える防災セミナーの開催(1回)

(参考:防災サポーター登録企業56企業 30.3.31現在)



【平成29年度の目標】

防災サポーター登録企業が災害時に実際にサポートを行い、制度として機能するよう研修会等を開催する 実績 防災セミナー開催(1回)

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

災害時における初期初動体制の強化

- ・直近参集職員及び区緊急本部員との合同訓練 1回

【平成29年度の目標】

- ・訓練に参集した直近参集職員の割合：95% 実績90%（20名中18名参集）

【目標未達成の原因分析】

- ・業務等の都合により訓練に参加できない職員が発生する

【改善策】

- ・訓練実施の通知を早期に送るほか、フォローアップ研修等を行い直近参集者の意識向上を図る。



戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

津波避難ビルの確保

- ・津波避難ビルの指定について働きかけた施設数：4箇所
(参考：指定津波避難ビル 99施設 30.3.31現在)

【平成29年度の目標】

新たに指定した津波避難ビルの数：5箇所 実績 3箇所

【目標未達成の原因分析】

平成24年度から津波避難ビル指定の取り組みを行ってきており、新たに対象となる施設候補、協力施設が見当たらなかった。(昼間想定避難人口達成率184.0% 夜間想定避難人口達成率206.7%)

【改善策】

地域と連携し、新たな津波避難ビル候補に働きかけを行い指定につなげる。

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

福祉避難所の設置運営支援

- ・福祉避難所の設置・運営訓練等の実施の働きかけ(33施設)
- ・社会福祉施設を対象とした防災学習会(19施設参加)

避難行動要支援者の
福祉避難所の
受入訓練



社会福祉施設を
対象とした
防災学習会



【平成29年度の目標】

- ・ 新たに福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数:2施設 **実績 12施設**

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

防災・減災教育の推進

- ・地域と連携した防災・減災教育の取組みについて実施調整(10校)
- ・区教育行政連絡会での防災・減災教育の情報共有(小・中各1回・16校)

地域による
防災・減災教育
(小学校)



地域による
防災・減災教育
(中学校)



【平成29年度の目標】

- ・小中学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数：5校 実績7校

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組

防災広報・啓発

- ・「広報みなと」8月号で防災特集号を発行(保存版防災マップ)
- ・3カ国語(英語、中国語、韓国・朝鮮語)防災マップを作成・配布

【平成29年度の目標】

- ・「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合:70%以上 実績53.3%

【目標未達成の原因分析】

- ・わかりやすく関心をもってもらいたく紙面およびホームページになっていない。

【改善策】

- ・テーマの選定や目を引く紙面づくりを行い、より魅力的な紙面を作成する(「地震・津波の1・3・6」のPR)
- ・区民モニターアンケートの広報紙を読む割合(毎月～ときどき76.9%)を高める。

戦略その1 防災対策の強化 具体的取組 (H30新規)

津波による浸水区域外における 災害時避難所等の確保

湾岸区域5区の津波対策として、浸水等によって自宅に戻れず災害時避難所等での生活を必要とする住民が、浸水区域外で避難生活を送るための災害時避難所等の確保に取り組むため、浸水期間や要避難者数などのデータ解析・シミュレーション等を実施し、湾岸5区を対象とした避難行動計画(案)を策定する。



【平成30年度の目標】

湾岸5区を対象とした避難行動計画(案)の策定

(高精度な 浸水期間の算定、 小地域ごとの要避難者数の算定、
施設の確保と避難ルートを選定、 避難所の運営方法など)

非浸水地域での避難

安全・安心・快適なまちづくり 4つの戦略

安全・安心

防災対策の強化

防犯対策の強化

快適なまちづくり

- 歩行や移動の安全性の確保
- 生活環境の向上と改善

戦略その2 防犯対策の強化

【めざす状態】

区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。

【平成31年度の目標(アウトカム)】

区内の街頭犯罪発生件数を550件以下とする

状況 ㉓ 568件 ㉔ 550件 ㉕ 584件

区内の子どもの声かけ事案発生件数(安まちメール受信件数)を5件以下とする

状況 ㉓ 9件 ㉔ 2件 ㉕ 12件

戦略その2 防犯対策の強化

具体的取組

地域防犯啓発

子どもの安全見守り防犯カメラ設置

子ども見守り隊活動に対する支援

戦略その2 防犯対策の強化 具体的取組 地域防犯啓発

・警察・地域と協働して実施した啓発活動(47回)



【平成29年度の目標】

防犯意識が向上した区民の割合：前年比5%以上増加 実績4.6%減少
(43.7% 39.1%)

港区安まちメール登録者数：前年比5%以上増加 実績6.3%減少 (6400件 6000件)

【目標未達成の原因分析】

- ・警察・地域と協働して実施した啓発活動が広く周知されていない
- ・犯罪発生状況等の情報発信や安まちメール登録の働きかけができていない

【改善策】

- ・警察と連携した犯罪情報・対応策や啓発活動等の情報発信を行う。
- ・地域と防犯活動についての意見交換会等を行い、地域の実情にあった防犯活動への情報提供や支援を図る。安まちメール登録やこども110番の家協力を働きかける。

戦略その2 防犯対策の強化 具体的取組

子どもの安全見守り防犯カメラ設置



・子どものための見守りカメラを通学路7箇所を設置

【平成29年度の目標】

平成29年1～12月の通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数
(声かけ事案含まず):0件 実績 8件

【目標未達成の原因分析】

・大阪市一斉調達のため、手続きに時間を要し防犯カメラの設置が年度末に至ったため、年度内の効果は限定的であった。

【改善策】

・警察と連携し、目的に合わせた防犯カメラ(子どものための見守りカメラ、街頭防犯カメラ)の新規設置を図るとともに、既設の本市関連防犯カメラの現状把握を実施する。

戦略その2 防犯対策の強化 具体的取組 子ども見守り隊活動に対する支援

・子ども見守り隊活動を11小学校下で実施



【平成29年度の目標】

平成29年1～12月の子どもに対する声かけの安まちメール件数を5件以下とする。
実績 12件

【目標未達成の原因分析】

・安まちメールは被害にあった子ども→保護者・学校→警察の通報であり、犯罪件数＝メール数とはいえず、年度により件数が変動する。(参考 27年度9件 28年度2件)

【改善策】

・地域と防犯活動についての意見交換会等を行い、地域の実情にあった防犯、見守り活動への情報提供や支援を図る。安まちメール登録やこども110番の家協力を働きかける。

安全・安心・快適なまちづくり 4つの戦略

安全・安心

防災対策の強化
防犯対策の強化

快適なまちづくり

○歩行や移動の安全性の確保
生活環境の向上と改善

戦略その3 歩行や移動の安全性の確保

【めざす状態】

- ・区民の自転車の適正利用が進んでいる。
- ・弁天町駅前交差点において通行の改善が図られている。

【平成31年度の目標(アウトカム)】

自転車等放置禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車台数を900台以下にする

状況 ㉓ 946台 ㉔ 772台 ㉕ 531台

港区内全域の放置自転車台数を10,000台以下にする

状況 ㉓ 11,191台 ㉔ 7530台 ㉕ 6007台

区内の自転車事故発生件数を100件以下にする

状況 ㉓ 117件 ㉔ 133件 ㉕ 108件

○車いす利用者の国道43号の横断による年間交通事故0件を継続

状況 ㉓ 0件 ㉔ 0件 ㉕ 0件

戦略その3 歩行や移動の安全性の確保 24

具体的取組

自転車利用の適正化

弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組

戦略その3 歩行や移動の安全性の確保 具体的取組 自転車利用の適正化

- ・交通指導員による主要交差点における指導・啓発(原則月1回)
- ・啓発指導員等による弁天町駅前での啓発(原則週2回)

【平成29年度の目標】

港区内全域の放置自転車台数:28年度(7,530台)の5%以上減(7,150台) 実績 6,007台



戦略その3 歩行や移動の安全性の確保 具体的取組 弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組

バリアフリー化に向けた取組み(車いす横断事業による国道43号線の横断支援 44回実施)

交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議(未開催)

【平成29年度の目標】

大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想の具体化に向け、交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議を年1回開催し、バリアフリー化に向けた取組みを促進する。

実績 車いす横断事業を実施するとともに、関係機関におけるエレベーター設置に向けた検討が進められる等により、バリアフリー化に向けた取組みを促進した。

安全・安心・快適なまちづくり 4つの戦略

安全・安心

防災対策の強化

防犯対策の強化

快適なまちづくり

○歩行や移動の安全性の確保

生活環境の向上と改善

戦略その4 生活環境の向上と改善

【めざす状態】

・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。

【平成31年度の目標(アウトカム)】

「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合を41.5%以上とする

状況 ⑳32.2% ㉑39.4% ㉒33.8%

戦略その4 生活環境の向上と改善

具体的取組

種から育てる地域の花づくり支援

国道43号沿道環境の改善

特定空家対策

戦略その4 生活環境の向上と改善 具体的取組 種から育てる地域の花づくり支援

- ・花と緑の連続講習会(全4回)の開催(25人受講)

【平成29年度の目標】

花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数:89名以上

実績109名



戦略その4 生活環境の向上と改善 具体的取組 国道43号沿道環境の改善

フードマイレージ授業(1回)

交通便利マップ作製配布(1回)

区民まつりでの啓発事業(1回)

関係機関と情報共有を図るための会議(未開催)

【平成29年度の目標】

影響を受ける地域と関係機関との連絡を密にし、情報共有を図るための会議を開催し、環境改善に向けた取組みを促進する。

実績 フードマイレージ授業、交通便利マップ作製配布及び区民まつりでの啓発事業等により、環境改善に向けた取組みを促進した。

戦略その4 生活環境の向上と改善 具体的取組 特定空家対策

通報のあった特定空家の現地調査・所有者調査・情報提供・助言等を行った。(5件)

【平成29年度の目標】

区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施 実績 5件

